

# 地区住民説明会

## 通学・跡地利用などに意見・要望出される

地区住民を対象とした小学校再編計画の地域説明会が、天神地区を皮切りに町内7地区で開催されました。説明会では、跡地利用計画や通学について率直な意見や要望が出されました。町では今後、地区住民やPTA会員、保育園児保護者からいただいた意見・要望を検討し、年度内に再編計画を決定します。

地域説明会で出された意見や要望の主な内容は次のとおりです。

通学体制に考慮を  
中学校統合の際、費用負担については決定内容の説明だけだった。是非、地域の要望などをくみ取った計画・内容にしていたきたい。

現在の「路線バス」運行時間は、中学校の始業時間には厳しい状況で、今後の計画では十分考慮してほしい。また、定期券購入となつた場合、運行時間が登下校時間に合わなければ、中途半端になり、購入できない状況も考えられる。

通学バス利用の際は、保護者の費用負担は極力ないようお願いしたい。また、中学生のバス利用も、乗車するための何らかの措置を考えてもらいたい。

低学年と高学年の課外クラブ活動をする児童としな

い児童の下校時間が違ってくるので、バスの運行時間には十分考慮し、できれば保護者の送迎が必要ない体制をとっていただきたい。また、通学バス利用に伴う保護者の費用負担はないようをお願いしたい。

市町村合併と学校建設  
市町村合併の実施、あるいは合併協議への参加も確定していない状況だが、合併することになつた場合には学校建設の計画が棚上げされることが、建設時期が大きくずれ込むということがないよう、計画の推進を図っていただきたい。

跡地利用と管理・経費  
グラウンドや体育館といった施設は、是非とも残して欲しい。

これまで地区代表が協議して地域全体の行事などを行ってきており、跡地利用についても地区（町内会）役員を中心に、地域の要望

として取りまとめる方向で動くことになると思う。維持管理には相応の費用がかかることなども十分考慮し、町との協議あるいは町の協力などもお願いすることとなる。

体育館は、バレーや盆踊りの練習など、使用されることが相当多いので、是非とも残して欲しい。現在、昔の農耕具などを小学校に展示している部屋もあるが、具体的には地域としての話し合いは行っていないが、今後、地域の話し合いを進め、町にもお願いしていかなければならない。

だが、施設はあまり残しても管理が大変である。公共的な施設・建物（郵便局・保育園・農協など）が地域からどんどんなくなつてきている。そうなるかどうかしても地域は寂れてくる。地域の公共的なものを残していくことを十分検討していただきたい。

跡地利用の先進的で、よい事例など、町からの情報提供は必要である。地域内には、利用形態が同じような施設があまりにも多くある。その意味では、現在ある施設と同じような

施設は必要ない。是非、学校を含めた地域全体の施設のあり方について検討していただきたい。

跡地利用には費用もかかることと思うが、費用面はこたわり過ぎれば発展性もなくなるので、跡地利用計画については、地域の活力がなくなることはないような配慮もしてほしい。

再編計画の具体的検討を行う基本構想委員会では、地域住民の要望が十分反映できる体制づくりを望む。学校体育館を残し地域に管理させるとした場合、建築年数の経つた建物のため、近いうちに補修が必要となる。このようなことが重なつてくると、地域ではとても対応できない。

地域には、学校、保育園、コミュニティセンター、老人集会所といった類似施設が多くあり、維持管理に相応な費用を要する。地域としても維持管理していくに

も厳しい状況になる。地域と学校、地域と児童学校週5日制になつてから、土曜日の子どもの活動が見えてこない。今後、統合が進むと、子ども会活動の衰退も予想され、地域



# 小学校再編計画の あすの子どもを育

との繋がりが薄れ、子どもの地域離れが心配される。

町施策と統合の体制は若者定住政策の構築を再検討し、児童数の減少に歯止めをかけるべく、町の抜本的改革を望む。また、30歳代も未婚者が多く、子どもの増える見込みはなく、逆に少なくなる。このままでは、教育環境はよくなる。統合により地域は寂しくなるが、子どもたちを思えば統合は必要と考える。やると決まった以上、1年でも早く再編計画を進めてもらいたい。

統合を早めれば良いという意見が出されていたが、個人的には、逆にいくらかも遅らせてもらえれば良いと思う。学校が無くなることは、地域のコミュニケーションがなくなることに繋がる。子どものためには早期に統合することがいいかもしれないが、教育のやり方で手法はいくらでもあるのではないか。子どもは、自宅から歩いて通うのが一番であり、望ましい姿であると思う。

統合小学校の一体体制と二校体制の教育効果の具体的な比較資料があれば、も

つと説得力が出てくる。複式学級の問題も教員の増加で解消する。教員としては一学級20人から25人が望ましいという。いずれにしても、多角的・多面的に吟味していただきたい。

統合後の地域づくり  
各地域が中心となって検討する跡地利用計画と絡めた新たな地域づくり、地域運営（町内会運営）を考えた良い機会である。学校統合に伴う子どもと地域の繋がりのあり方や跡地整備を中心にした地域の施設利用のあり方など、自分の住む地域をどのようにしていくのかという、基本的な事柄を今一度、地域と町が知恵を出し合う絶好の機会である。

学校の統廃合は、地域の過疎化や中心部への人口の流出などにより地域の衰退に拍車を掛けることも懸念される。地域を作っていく住民は元より、行政の方々も公私ともに地域活動や地域づくりへの携わり方をより積極的に拡大してほしい。

## 問い合わせ先

教育委員会総務課  
（庁舎3階 番窓口）  
73 3085

## 二ツ井町ワークサポート事業

### 利用第1号認定

1月30日、秋田部品に勤務する杉山祐子さんに町長から二ツ井町ワークサポート事業実施計画認定通知書が手渡されました。

二ツ井町ワークサポート事業は、育児および家族の介護を行う労働者を支援することを目的に平成13年10月に制定されました。

この制度は、満1歳から6歳までの就学前の児童を養育する労働者（母親および父親）または介護保険法の要介護認定を受けた家族を抱える労働者に対して時差出勤や早退、昼休みの延長など1日当たり1時間以上の勤務時間短縮の措置を講じ、これを特別有給休暇として扱う企業に対し、短縮時間分の給与相当額を補助金として交付するもの。現在、申請があった町内の2社が指定企業として登録されています。

杉山さんは、1歳になる二男の子育てに協力してきた家族の都合により、制度の利用を決意。2月3日か

ら2カ月間、通常より2時間早く退社し、保育園への送迎や育児に充てます。

認定通知書の交付式は同社応接室で行われ、勝又利一社長と杉山さん、県から渡辺栄紀地方部長が出席。

勝又社長は「会社のことには心配しないで、あとに続く人の道筋をつけるためにもがんばってください。」と杉山さんを励まし、杉山さんは「周りの方々に迷惑をかけることにはなるとは悩んでいたが上司や同僚に相談し、会社の理解を得られたので申請しました。私が利用することで、社内の若いお母さんたちも利用するきっかけになれば良いと思います。」と話していました。



認定通知書を受ける杉山さん